

平成27年度



みんなの知恵と協働による“ひかり輝く”まちづくり

那須烏山市予算概要

平成27年3月

那須烏山市

目 次

■ 予算編成にあたって	1
■ 予算の特徴	1
■ 予算の規模	3
■ 一般会計予算の概要	4
■ 政策別重点事業	7
■ 参考資料	9
■ 特別会計及び水道事業会計予算の概要	11
■ 各会計の地方債残高	12
■ 各基金残高	13
□ 一般会計・特別会計・企業会計予算総括表	14
□ 一般会計総括表(歳入)	15
□ 目的別対前年度比較表	16
□ 性質別対前年度比較表	17

予算編成にあたって

昨今の地方公共団体を取り巻く環境は、地方分権の進展、人口の減少、超少子高齢化の急速な進行等、行政ニーズの多様化など様々であります。また、国では、地方創生に取り組むための予算を確保し、財政健全化と地方創生の両立に配慮した地方財政計画が示されています。

本市の財政状況については、市債残高の増嵩により、経常収支比率が高率に推移するなど、依然として財政の硬直化が懸念されています。

歳入については、景気低迷等による市税の伸び悩みや地方交付税をはじめ、国・県補助金の縮減など財源の確保がますます困難な状況であります。

一方、歳出については、合併特例債発行額が平成26年度末で約86億円を見込んでおり、発行残額は約20億円になります。これらによる市債償還金や少子高齢化の進展による扶助費、医療費の増加に伴う国民健康保険、介護保険等への繰出金等、一層厳しい財政運営が予想されます。

このような中で、健全な財政運営と「市総合計画後期基本計画」に基づく、施策実現のための効率的・効果的な事業展開を基本とし、平成27年度を「那須烏山市創生元年」と位置づけ、各種施策に取り組むものであります。

このことから、平成27年度の予算編成にあたっては、「選択と集中」の基本的考え方の下、平成27年度から平成36年度までを見通した「中長期財政計画」に沿った、予算規模の適正化を進め、将来にわたる負担軽減を図ることを努力目標とし、限られた予算の計画的な活用に努めることを基本としながら、予算編成にあたって参りました。

予算の特徴

【総合計画後期基本計画重点戦略】

I 定住を促すまち戦略

■企業誘致促進

・【継続】企業誘致事業費【27,775千円】

優良企業の誘致を推進するため、情報収集活動、工場用地登録制度の充実、トップセールスを含めた積極的なPR活動を展開する。

■定住支援促進

・【継続】定住促進住まいづくり事業費【20,608千円】

・【継続】住宅リフォーム助成事業費【5,015千円】

引続き本市独自の総合的な定住支援策として、定住奨励金制度、空き家バンク制度、住宅リフォーム制度等を県内外にPRし、定住の促進を図る。

■交流人口増加の推進

・【新規】山あげ会館施設整備費【10,000千円】

平成28年11月、山あげ祭のユネスコ無形文化遺産登録に向けて、山あげ会館をリニューアルし、観光拠点施設の充実を図るための設計業務委託費。

II 快適・便利なまち戦略

■安全安心の確保

・【継続】グリーンニューディール基金事業費【78,500千円】

地域防災計画に位置づけられる防災拠点・避難施設に、再生可能エネルギー発電設備と蓄電池を併設し、災害時における電源の確保を図る。（設置場所：保健福祉センター、烏山中学校、現下江川中学校）

・【新規】防災行政情報通信管理費【12,118千円のうち10,055千円】

地震等の自然災害や有事が発生した際の避難情報や、自治体が発表する緊急情報を、FMラジオ局の電波を利用して情報伝達する緊急告知ラジオを導入する。

・【新規】保健福祉センター施設整備費【12,800千円】

防災拠点・避難施設に位置づけられる、保健福祉センターの屋根塗装等の改修を行なう。

■循環交通網整備

・【継続】デマンド交通運行管理費【42,503千円】

市民ニーズに合った公共交通の確立を図るため、市営バス等の公共交通機関との整合性に配慮したデマンド交通体系の確立を図る。

・【新規】市埴黒田烏山線運行管理費【17,105千円のうち9,117千円】

市営バスの老朽化に伴うバス購入。

■行政情報の推進

・【継続】社会保障・税番号制度システム整備費【21,781千円】

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」により、平成27年10月を目途に、社会保障・税番号制度の導入に係る情報システムの整備を行なう。

Ⅲ 健康・子育てのまち戦略

■子育て環境の充実

・【拡充】こども医療助成費【71,450千円】

養育者の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図るため、平成27年度より、0歳から中学修了まで現物給付方式を実施する。

・【新規】ファミリーサポートセンター事業費【3,253千円】

乳幼児や小学生等の子育て中の保護者を会員として、子どもの預かり等の援助を受けることを希望する方と援助を行なう方との相互に助け合う援助活動に関する連絡調整等を行なうことにより、地域における育児の推進を図る。

Ⅳ 教育・文化のまち戦略

■豊かな教育環境づくりの推進

・【新規】江川小学校施設整備費【270,000千円】

平成28年4月開校を目指し、旧下江川中学校の校舎・体育館の大規模改修工事を実施する。

・【新規】烏山中学校施設整備費【27,500千円】

安全で安心な学校生活のため、老朽化した烏山中学校プール管理棟を改築する。

・【新規】南那須中学校運営費【9,886千円】、南那須中学校スクールバス運行費【28,346千円】

南那須中学校教育振興費【5,597千円】、南那須中学校施設整備費【7,000千円】

平成27年4月開校の南那須中学校の教育環境の充実を図る。

■生涯学習機会の充実

・【新規】農村環境改善センター施設整備費【52,940千円】

築30年を経過する南那須公民館を大改修し、生涯学習活動の充実を図る。

■スポーツの振興

・【新規】武道館施設整備費【20,000千円】

東日本大震災で被災した南那須武道館と、築40年が経過する烏山武道館を統廃合し、新たな武道館建設に向けたスポーツ施設の充実を図るための設計業務委託費。

□【新規】合併10周年記念事業【2,139千円】

記念誌の発行(市勢要覧概要版)、記念式典(講演会等)、作文絵画コンクール、出産婚姻届時に記念グッズ配布、記念イベント用うちわ作成 等

予算の規模

平成27年度当初予算の規模は、一般会計116億9千3百万円、特別会計76億5千万円余、水道会計8億4千万円余、総額では、前年度当初予算に対し、3億3千万円余、1.7%増の201億9千万円余を計上しました。

(単位:千円,%)

会計名	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
一般会計	11,693,000	11,693,000	0	0.0
特別会計 (7会計)	7,650,886	7,255,200	395,686	5.5
水道事業会計	847,122	907,347	▲ 60,225	▲ 6.6
合計	20,191,008	19,855,547	335,461	1.7

■ 一般会計

一般会計は、学校再編による大規模改修工事をはじめ、公共施設の老朽化に伴う改修等の予算計上や進展する少子高齢化の影響による民生費の増加等により、総額では、前年度予算と同額の116億9千3百万円を計上しました。

■ 特別会計

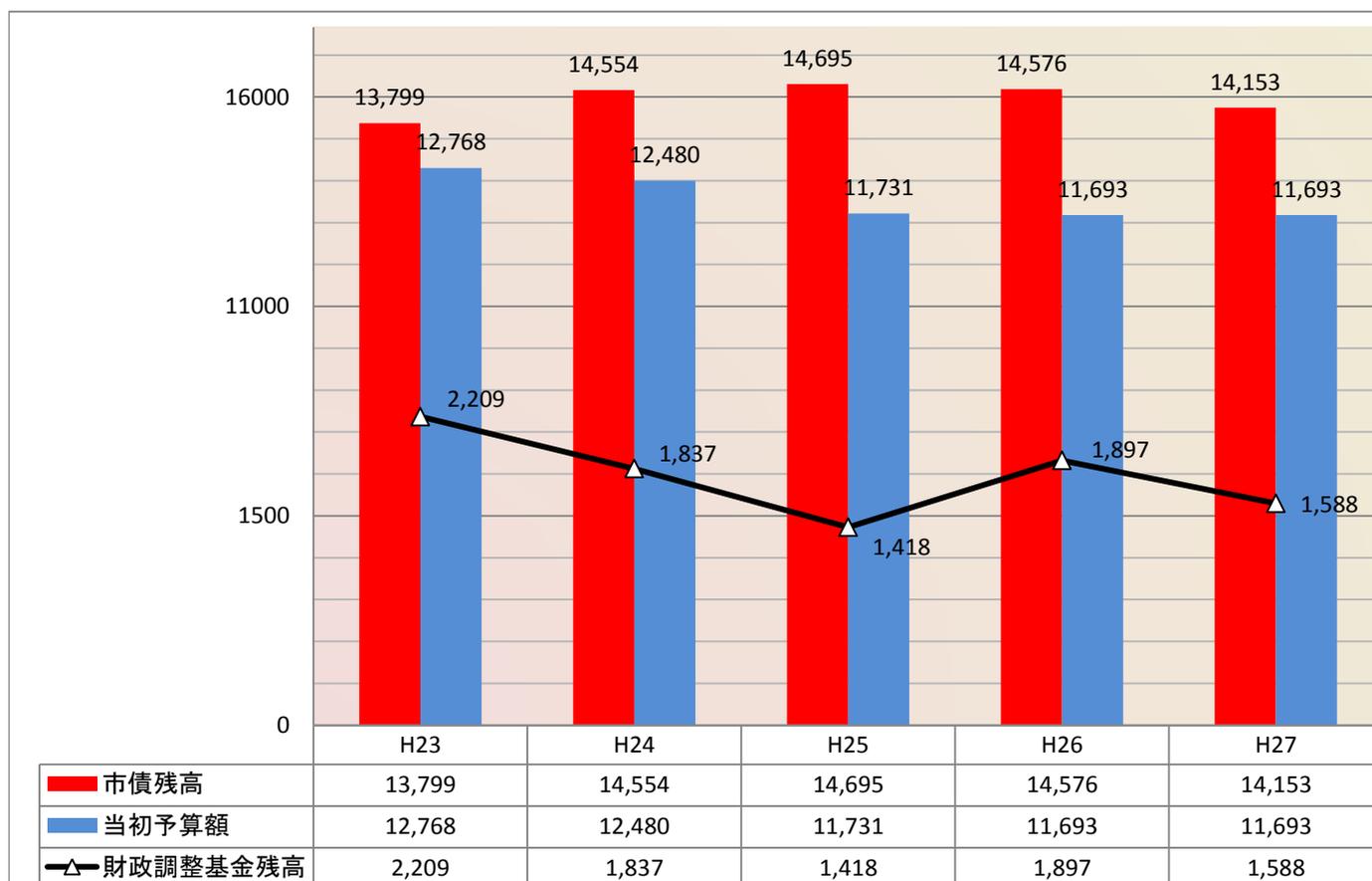
7つの特別会計は、保険給付費の増加等による国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の増などにより、特別会計全体では、前年度予算に対し、3億9千5百万円余、5.5%増の76億5千万円余を計上しました。

■ 水道事業会計

水道事業会計は、前年度予算に対し、6千万円余、6.6%減の8億4千7百万円余を計上しました。

■ 予算規模の推移

(単位:百万円)



一般会計予算の概要

1 歳入

(1) 自主財源

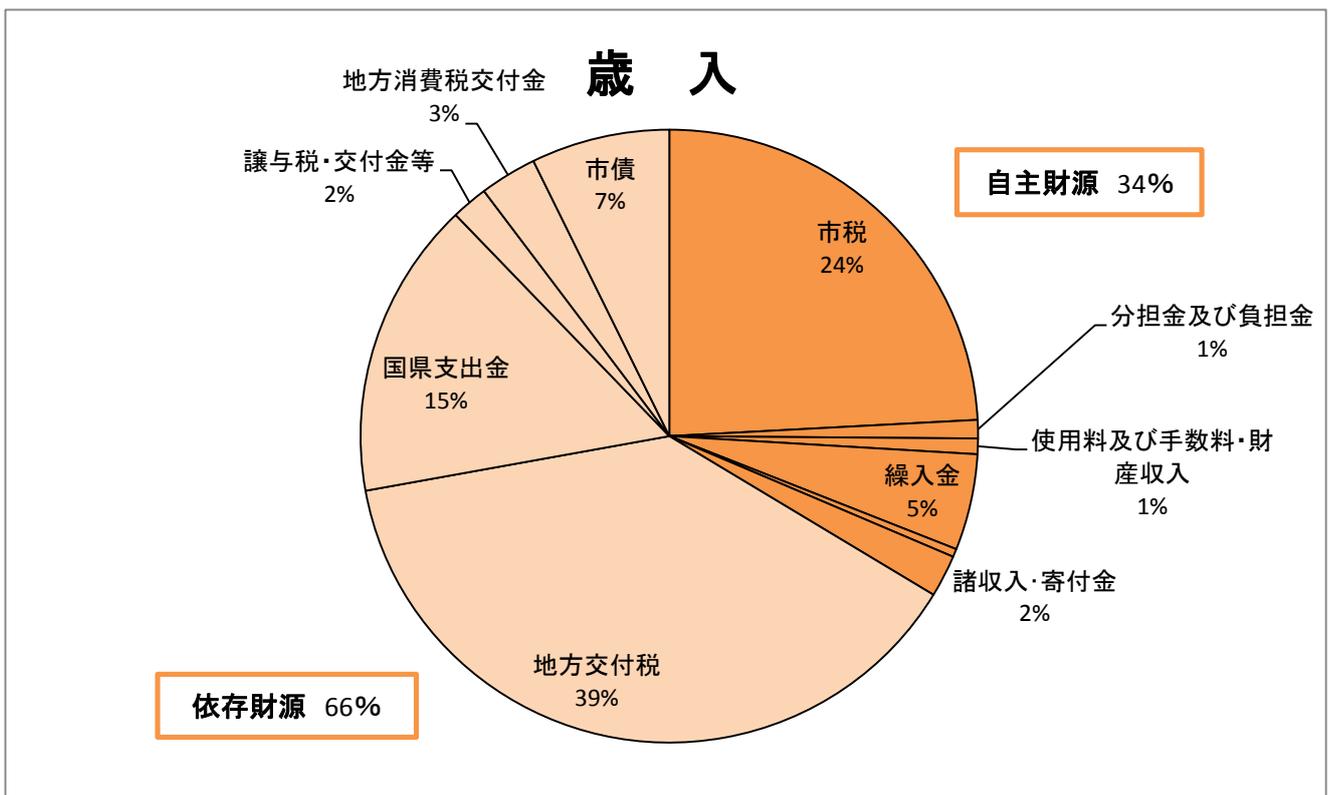
自主財源は、前年度予算に対し、4千8百万円余、1.3%増の39億3千6百万円余を計上し、歳入全体に占める割合は、33.7%となりました。

- ◇ **市税**は、前年度予算に対し、1千4百万円余、0.5%減の28億2千4百万円余を計上しました。主要税目では、市民税は、個人・法人市民税ともに景気の低迷、人口減少等により減額としました。固定資産税は、前年度とほぼ同額程度を見込みました。
- ◇ **繰入金**は、財源不足を財政調整基金等から繰り入れることとし、前年度と比較し、4千3百万円余、7.8%増の5億9千2百万円余を計上しました。

(2) 依存財源

依存財源は、前年度予算に対し、4千8百万円余、0.6%減の77億5千6百万円余を計上し、歳入全体に占める割合は、66.3%となりました。

- ◇ **地方消費税交付金**は、社会保障の財源確保のため、8%に引き上げとなり、10%引き上げは来年度に見送られたため、前年度同額の3億5千万円を計上しました。
- ◇ **地方交付税**は、地方財政計画等を勘案し、前年度予算とほぼ同額の45億円を計上しました。なお、前年度普通交付税確定額の41億5千万円余に対しては、前年度同額の40億円を見込みました。
- ◇ **国庫支出金**は、旧下江川中学校大規模改修事業の公立学校施設整備費補助金の増額があるものの前年度予算に対し、2千9百万円余、2.6%減の10億7千9百万円余を計上しました。
- ◇ **市債**は、前年度予算に対し、8千7百万円余、9.3%減の8億4千8百万円余を計上しました。内訳では、道路整備事業、旧下江川中学校施設整備事業の合併特例債3億1千8百万円余が主であります。臨時財政対策債は、地方交付税と同様の考えに基づき、前年度予算と同額の5億円を計上しました。



2 性質別歳出

(1) 消費的経費

消費的経費は、前年度予算に対し、2億5百万円余、1.9%増の105億5千9百万円余を計上し、歳出全体に占める割合は、90.3%となりました。

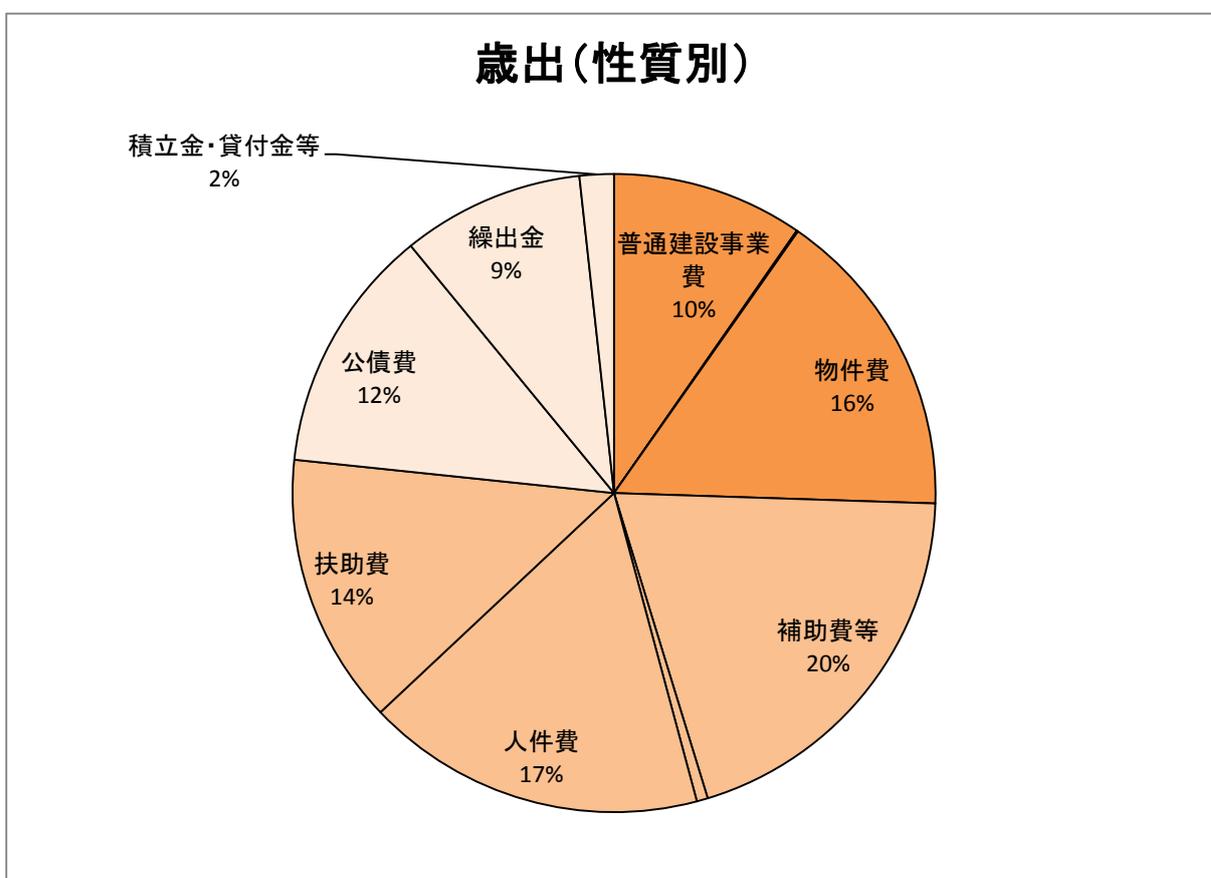
- ◇ 義務的経費は、職員数の減少による人件費の減などから、前年度予算に対し、7千8百万円余、1.5%減の50億5千7百万円余を計上しました。
- ◇ その他の消費的経費は、物件費等の増額などから、前年度予算に対し、2億8千3百万円余、5.4%減の55億1百万円余を計上しました。

【主な内容】

義務的経費			※()内は前年度比較増減
・人件費	職員給与分	1,317,767千円	(▲16,267千円)
その他の消費的経費			
・物件費		1,850,058千円	(152,345千円)
・補助費等	広域事務組合負担金 (交付税分含む)	1,418,224千円	(▲52,516千円)

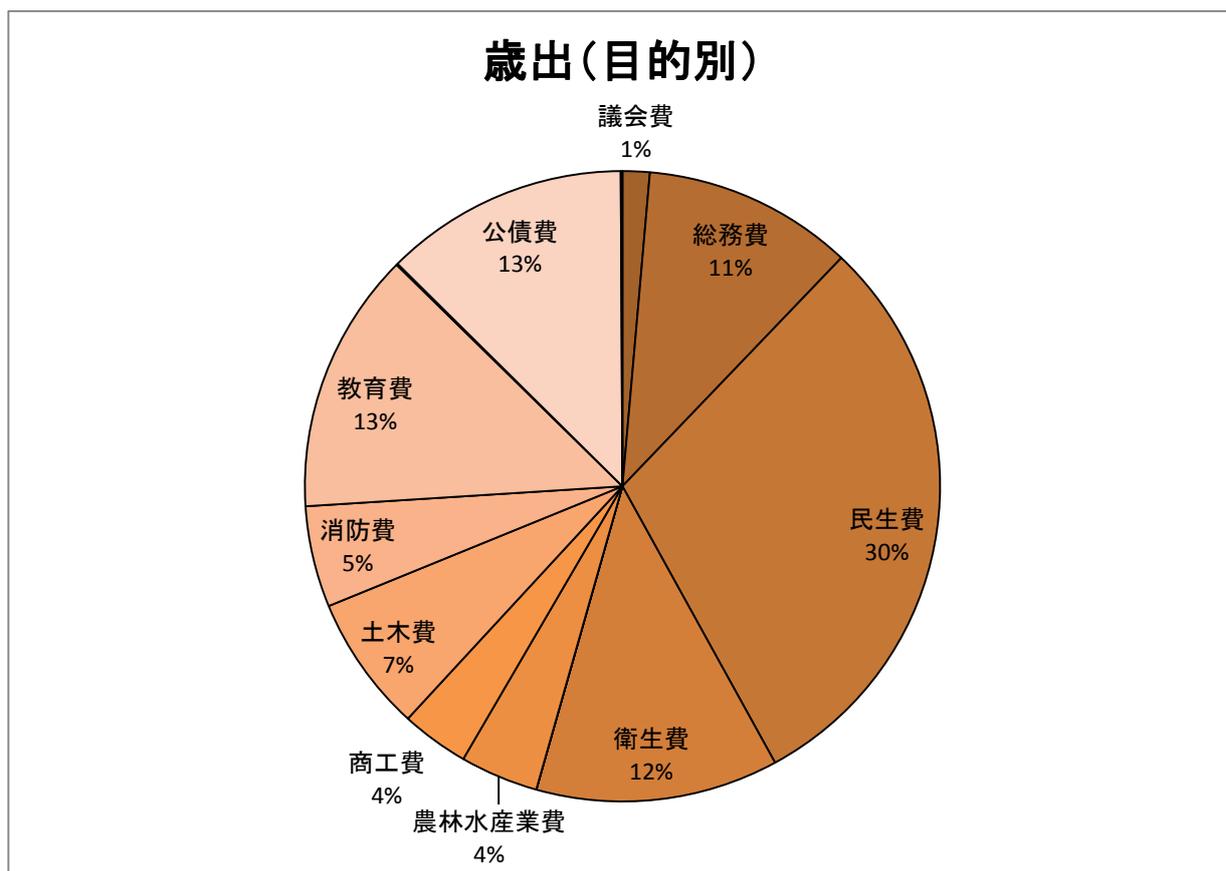
(2) 投資的経費

投資的経費は、前年度に対し、2億5百万円余、15.3%減の11億3千3百万円余を計上しました。歳出全体に占める割合は、9.7%となりました。



3 目的別歳出

- ◇ **議会費**は、議員報酬等の増などにより、6百万円余、4.2%増の1億6千1百万円余を計上しました。
- ◇ **総務費**は、市有財産整備費の減や元気情報発信事業費、市議会議員選挙費の皆減などにより、4千3百万円余、3.4%減の12億5千3百万円余を計上しました。
- ◇ **民生費**は、国民健康保険、介護保険特別会計繰出金や保健福祉センター施設整備費などの増により、8千3百万円余、2.5%増の34億9千8百万円余を計上しました。
- ◇ **衛生費**は、広域行政事務組合負担金や水道事業会計繰出金などの減により、2千4百万円余、1.7%減の14億4千4百万円余を計上しました。
- ◇ **労働費**は、雇用対策事業費の減により、9.2%減の52万円余を計上しました。
- ◇ **農林水産業費**は、畜産振興費や農村環境改善センター施設整備費などの増により、1億1千2百万円余、31.9%増の4億6千5百万円余を計上しました。
- ◇ **商工費**は、商工振興資金貸付事業費や山あげ会館施設整備費などの増により、2千3百万円余、6.2%増の4億3百万円余を計上しました。
- ◇ **土木費**は、社会資本整備総合交付金、合併特例債等を活用した道路整備費などの減により、1億7千9百万円余、18.0%減の8億1千7百万円余を計上しました。
- ◇ **消防費**は、広域行政事務組合負担金などの減により、8百万円余、1.4%減の6億7百万円余を計上しました。
- ◇ **教育費**は、旧下江川中学校施設整備費、烏山中学校施設整備費や小中学校スクールバス運行費などの増により、1億7千百万円余、12.3%増の15億6千8百万円余を計上しました。



政策別重点事業

(●新規)

基本目標名	細事業名称	主な事業内容	予算額(千円)	担当課
居心地のよい 安全なまちづくり	デマンド交通運行管理費	南那須・烏山地区の運行管理	42,503	総合政策課
	防犯施設整備費	LED防犯灯設置	4,000	総務課
	消防施設整備費	● サイレン吹鳴システムの導入等	54,778	総務課
	防災行政情報通信管理費	● 緊急告知ラジオの導入等	12,118	総務課
	定住促進住まいづくり事業費	定住促進住まいづくり奨励金	20,608	商工観光課
	住宅リフォーム助成事業費	住宅リフォーム助成金	5,015	商工観光課
	● 工場敷地復旧事業費	工場敷地崩壊予防工事の助成	3,000	商工観光課
	道路整備費	社会資本整備6箇所、合併特例債3箇所等	305,000	都市建設課
	簡易水道事業特別会計繰出金		28,459	上下水道課
	農業集落排水事業特別会計繰出金		39,166	上下水道課
	下水道事業特別会計繰出金		227,090	上下水道課
	水道事業会計繰出金		52,682	上下水道課
	浄化槽設置事業費	合併浄化槽設置補助等	39,534	上下水道課
安心して暮ら せる思いやりの まちづくり	国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金		232,489	市民課
	国民健康保険特別会計(施設勘定)繰出金		1,107	市民課
	熊田診療所特別会計繰出金		11,500	市民課
	高齢者福祉タクシー事業費	75歳以上の高齢者世帯等への助成	7,157	健康福祉課
	介護保険特別会計繰出金		377,442	健康福祉課
	高齢者予防接種事業費	インフルエンザ、肺炎球菌予防接種助成	24,250	健康福祉課
	予防接種事業費	子どもの予防接種補助等	55,070	こども課
	● ファミリー・サポート・センター事業費	子どもの預かり等の援助	3,253	こども課
	放課後児童健全育成事業費	放課後児童クラブ委託料	38,154	こども課
	こども医療助成費	● 0歳から中学生まで医療費現物給付	71,450	こども課
人と文化を育 むふれあいの まちづくり	ABC/R運動啓発事業	講演会の開催等	700	学校教育課
	文武両道教育推進事業	大学等連携事業	813	学校教育課
	● 子ども見守り隊事業費	児童生徒の登下校時の安全管理	594	学校教育課
	英語コミュニケーション推進事業費	外国語指導助手派遣業務委託費	21,730	学校教育課
	サタデースクール事業費	小学6年生、中学3年生対象	6,454	学校教育課
	教育情報ネットワーク整備事業費	● デジタル教科書の購入等	59,443	学校教育課
	高等学校教育振興事業費	烏山高等学校通学支援	5,600	学校教育課
	小学校管理費	学校支援、生活支援員経費等	66,184	学校教育課
	● 江川小学校施設整備費	旧下江川中学校舎改修(合併特例債対象)	270,000	学校教育課
	放課後子ども教室推進事業	放課後子ども教室の設置	2,559	生涯学習課
	図書館運営費	● ブックスタート事業	74,899	生涯学習課
	● 武道館施設整備費	武道館整備設計委託業務	20,000	生涯学習課
	● 南那須B&G海洋センター施設整備費	小プールの塗装修繕工事	1,375	生涯学習課

基本目標名	細事業名称	主な事業内容	予算額(千円)	担当課
	● ジオパーク構想推進事業費	検討委員会設立等	1,499	文化振興課
	文化財保護費	● ユネスコ無形文化遺産登録業務委託等	9,174	文化振興課
活力あるにぎわいのまちづくり	とちぎ食の回廊づくり推進事業	八溝そば街道推進協議会負担金等	3,250	農政課
	農業者戸別所得補償推進事業費	飼料用稲(WCS)作付拡大等	8,700	農政課
	農林水産特産物開発事業費	フタバ食品共同研究開発事業等	1,000	農政課
	景観形成作物推進モデル事業	レンゲ、ヒマワリ作付拡大等	2,068	農政課
	企業誘致事業費	企業立地奨励金交付等	27,775	商工観光課
	新事業創出支援事業費	ベンチャープラザ烏山運営支援等	2,677	商工観光課
	観光PR事業	● とちぎテレビ特番制作業務委託等	1,424	商工観光課
	● 山あげ会館施設整備費	山あげ会館リニューアル設計業務委託	10,000	商工観光課
自然や環境を大切に次代へつなぐまちづくり	元気な森づくり推進事業費	里山林整備事業交付金	26,920	農政課
	エネルギー対策事業費	太陽光発電、太陽熱、木質ストーブ設置補助	7,167	環境課
	グリーンニューディール基金事業費	公共施設への太陽光発電設備設置	78,500	環境課
	塵芥収集処理費	衛生センター施設整備基金積立費含む	366,897	環境課
	し尿処理費	衛生センター施設整備基金積立費含む	117,652	環境課
市民とともにあゆむ行政経営	企画一般管理費	● なすからミーティング活動費等	1,529	総合政策課
	まちづくり団体支援事業	わがまち協働推進事業等	4,900	総合政策課
効率的で質の高い行政経営	人事管理費	職員採用試験委託料等	766	総務課
	人材育成推進費	職員研修等負担金	1,746	総務課
無駄のない自立的な行政経営	市有財産整備費	未利用施設の解体等	4,212	総務課
	● 社会保障・税番号制度システム整備事業費	制度に伴うシステム改修委託等	28,098	市民課
	固定資産税課税客体整備事業費	課税客体の把握と見直し等	9,622	税務課
	市税徴収事務費	収納及び徴収に要する事務経費	30,490	税務課

※上記の政策別重点事業は、一般会計における細事業名となります。

参 考 資 料

1 市税の状況 ○住基人口 28,509人 ○世帯数 10,660戸(平成27年1月1日現在)

科 目	予算状況(単位:千円)				市民の負担金額(単位:円)	
	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	構成比(%)	比較増減率 (A-B)	1人あたり	1世帯あたり
市民税	1,252,300	1,275,000	44.3	▲ 1.8	43,926	117,477
固定資産税	1,329,402	1,324,519	47.1	0.4	46,631	124,709
軽自動車税	65,900	63,800	2.3	3.3	2,312	6,182
たばこ税	171,000	171,000	6.1	0.0	5,998	16,041
入湯税	5,801	4,801	0.2	20.8	203	544
計	2,824,403	2,839,120	100.0	▲ 0.5	99,070	264,953

2 市民1人・1世帯あたりに使われる予算額

予算総額
11,693,000千円

410,152円(人)
1,096,905円(世帯)



○住基人口 28,509人 ○世帯数 10,660戸(平成27年1月1日現在)

議会費161,417千円

5,662円
15,142円



議会運営のために

総務費1,253,677千円

43,975円
117,606円



市のさまざまな総合運営のために

民生費3,498,433千円

122,714円
328,183円



市民の福祉のために

衛生費1,444,322千円

50,662円
135,490円



健康診断・予防接種、
ごみの回収処理のために

**農林水産業費
465,209千円**

16,318円
43,641円



農業振興、農地保全のために

商工費403,621千円

14,158円
37,863円



商工業の育成、
観光事業の推進のために

土木費817,239千円

28,666円
76,664円



市道整備・公園・
下水道整備などのために

消防費607,140千円

21,295円
56,955円



消防活動のために

教育費1,568,579千円

55,021円
147,146円



義務教育・生涯学習の推進・
スポーツ振興のために

公債費1,454,616千円

51,023円
136,456円



市の借入金の返済のために

その他 18,747千円

658円
1,759円



労働費(臨時雇用)・
予備費などのために

3 市の予算を家計簿に例えると

(単位:千円)

■ 市の一般会計予算

	区分	当初予算額
収入の部	市税	2,824,403
	その他の収入	518,908
	地方交付税	4,500,000
	その他の交付金	574,000
	国県支出金	1,834,632
	繰入金	592,757
	市債	848,300
	収入合計	11,693,000

■ 家計簿(夫婦共働きで4人家族)

区分	金額
給与収入	4,697
親などからの仕送り、援助金	1,435
貯金の取り崩し	357
借金	511
収入合計	7,000

	区分	当初予算額
支出の部	人件費	1,999,012
	物件費、補助費等、その他の経費	5,509,501
	扶助費	1,604,340
	普通建設事業費	1,125,531
	公債費	1,454,616
	支出合計	11,693,000

区分	金額
生活必要経費(食費等)	1,197
生活資金(電気、ガス、洋服、車購入、子どもの教育費、維持・修繕等)	3,297
兄弟などへの援助、医療費等	959
家屋等の増改築	672
ローン返済	875
支出合計	7,000

	区分	財産・負債の部
財産・負債の部	市債残高	14,152,948
	一般会計基金残高	5,779,787

区分	金額
ローン残高	8,470
預貯金	3,458

* 家計簿の収入・支出については、収入合計116億9,300万円を夫婦共働きで4人家族の収入額を700万円に置き換え算出しました。

特別会計及び水道事業会計予算の概要

(単位:千円)

会 計 名		当初予算額	主要事業		前年比(%)
			歳入	歳出	
国民健康保険	事業勘定	3,966,984	国民健康保険税 859,123 繰入金 353,489 (うち一般会計分) 232,489	保険給付費 2,215,658	10.9
	施設勘定		73,867	診療収入 72,203 繰入金 1,107 (うち一般会計分) 1,107	
熊田診療所		49,597	診療収入 30,142 繰入金 16,500 (うち一般会計分) 11,500	総務費 33,288 医業費 15,790	▲ 6.8
後期高齢者医療		312,748	保険料 188,943 繰入金 102,125 (うち一般会計分) 102,125	広域連合納付金 277,159 健診事業 29,763	0.0
介護保険		2,612,200	保険料 516,015 繰入金 377,443 (うち一般会計分) 377,442	保険給付費 2,501,423 地域支援事業費 39,132	1.6
農業集落排水事業		58,700	使用料 10,933 繰入金 39,166 (うち一般会計分) 39,166	総務費 28,141 公債費 29,603	▲ 7.8
下水道事業		476,100	下水道事業負担金 11,260 使用料 39,599 繰入金 227,090 (うち一般会計分) 227,090	総務費 86,804 下水道事業費 200,904 公債費 188,174	▲ 3.4
簡易水道事業		100,690	水道収入 69,799 繰入金 28,459 (うち一般会計分) 28,459	総務費 34,998 水道事業費 7,957 公債費 56,969	▲ 0.1
合 計		7,650,886			5.5

(単位:千円)

会 計 名		当初予算規模	主要事業		前年比(%)
			歳入	歳出	
水道会計	収益的収支	847,122	収入 572,847 繰入金 7,391 (うち一般会計分) 7,391	支出 550,475	▲ 6.6
	資本的収支		収入 48,564 繰入金 45,290 (うち一般会計分) 45,290	支出 296,647 建設改良費 26,931 企業債償還金 268,716	

各会計の地方債残高

(単位:千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込額		平成27年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
一般会計	15,039,262	14,622,828	848,300	1,318,180	14,152,948
国民健康保険特別会計	3,981	3,055	0	971	2,084
農業集落排水事業特別会計	312,969	297,284	7,400	23,339	281,345
下水道事業特別会計	2,558,316	2,671,624	125,000	136,693	2,659,931
簡易水道事業特別会計	334,996	285,069	0	50,792	234,277
特別会計合計	3,210,262	3,257,032	132,400	211,795	3,177,637
水道事業会計	3,560,114	3,283,155	0	268,716	3,014,439
合 計	21,809,638	21,163,015	980,700	1,798,691	20,345,024

各基金残高

(単位:千円)

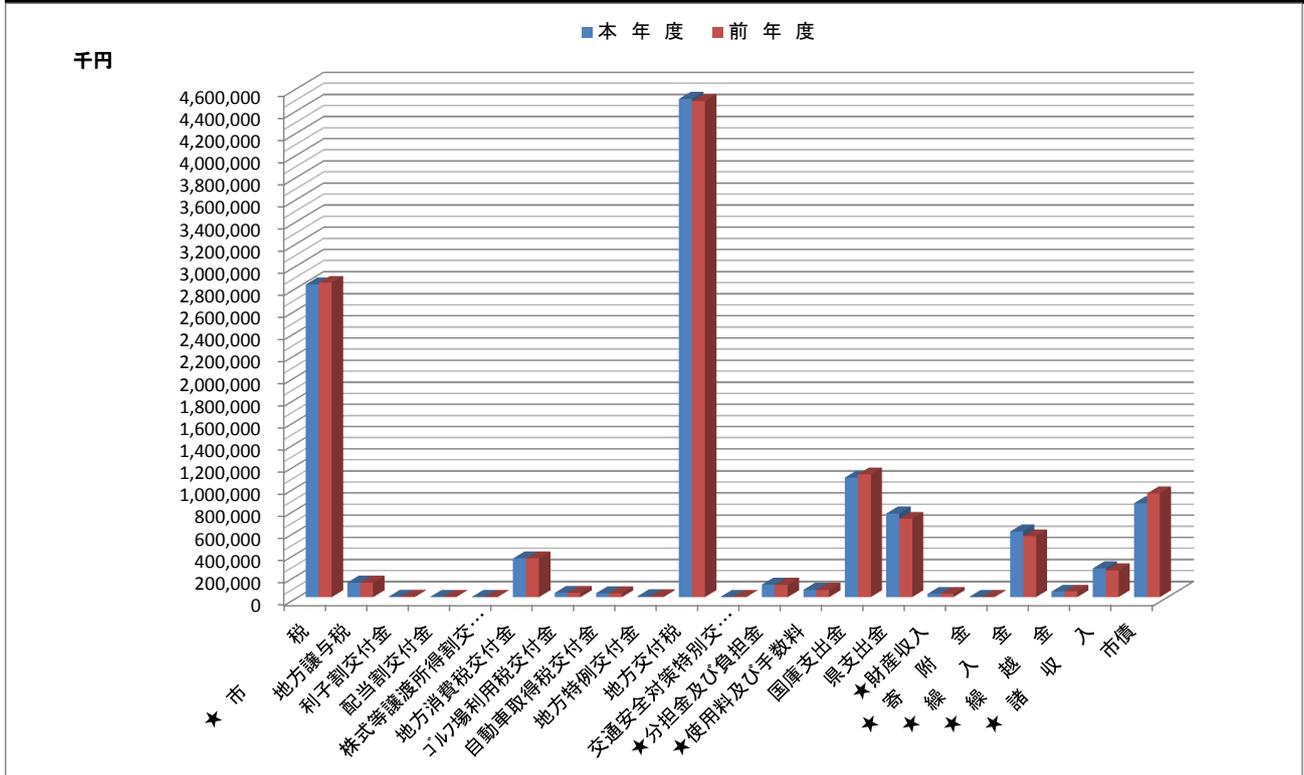
会計別	区分	種別	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中 増減高	平成27年度末 現在高
一般会計	財政調整基金	現金	2,068,796	▲ 480,499	1,588,297
	減債基金	現金	117,323	30	117,353
	地域振興基金	国債	1,339,915	0	1,339,915
	市有施設整備基金	現金	1,675,599	▲ 89,587	1,586,012
	富士見台工業団地整備管理基金	現金	36,333	▲ 1,286	35,047
	図書館振興基金	現金	3,359	2	3,361
	地域福祉基金	現金	305,760	1	305,761
	自家用有償バス事業基金	現金	6,002	2	6,004
	奨学基金	現金	415,131	518	415,649
	ふるさと応援基金	現金	5,351	▲ 3,247	2,104
	東日本大震災復興推進基金	現金	17,211	▲ 17,210	1
	学校施設整備基金	現金	83,967	21	83,988
	土地開発基金	現金	374,675	53	374,728
	収入印紙等購買基金	現金	428	0	428
印紙		1,572	0	1,572	
一般会計小計			6,451,422	▲ 591,202	5,860,220
国民健康保険特別会計	国民健康保険財政調整基金	現金	121,706	▲ 120,999	707
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	10,066	2	10,068
熊田診療所特別会計	熊田診療所運営基金	現金	14,030	▲ 4,999	9,031
介護保険特別会計	介護保険財政調整基金	現金	211,553	51	211,604
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	現金	0	0	0
特別会計小計			357,355	▲ 125,945	231,410
合計			6,808,777	▲ 717,147	6,091,630

一 般 会 計 総 括 表

【歳入】

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)		財源内訳		一般財源比	
					本年度	前年度	特定財源	一般財源(A)	前年度(B)	(A)-(B)
1★市 税	2,824,403	2,839,120	▲ 14,717	▲ 0.5	24.2	24.3	0	2,824,403	2,839,120	▲ 14,717
2 地方譲与税	132,000	132,000	0	0.0	1.1	1.1	0	132,000	132,000	0
3 利子割交付金	5,000	5,000	0	0.0	0.2	0.2	0	5,000	5,000	0
4 配当割交付金	2,800	2,800	0	0.0	0.0	0.0	0	2,800	2,800	0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000	900	100	11.1	0.0	0.0	0	1,000	900	100
6 地方消費税交付金	350,000	350,000	0	0.0	3.0	3.0	0	350,000	350,000	0
7 コール場利用税交付金	38,000	38,180	▲ 180	▲ 0.5	0.3	0.3	0	38,000	38,180	▲ 180
8 自動車取得税交付金	35,000	35,000	0	0.0	0.3	0.3	0	35,000	35,000	0
9 地方特例交付金	8,000	7,000	1,000	14.3	0.1	0.1	0	8,000	7,000	1,000
10 地方交付税	4,500,000	4,480,000	20,000	0.4	38.5	38.3	0	4,500,000	4,480,000	20,000
11 交通安全対策特別交付金	2,200	2,972	▲ 772	▲ 26.0	0.0	0.0	0	2,200	2,972	▲ 772
12★分担金及び負担金	113,283	111,657	1,626	1.5	1.0	1.0	113,283	0	0	0
13★使用料及び手数料	66,114	65,417	697	1.1	0.6	0.6	65,426	688	592	96
14 国庫支出金	1,079,647	1,109,024	▲ 29,377	▲ 2.6	9.2	9.5	1,079,647	0	0	0
15 県支出金	754,985	707,225	47,760	6.8	6.5	6.0	754,985	0	0	0
16★財産収入	29,822	29,546	276	0.9	0.3	0.3	29,822	0	3,147	▲ 3,147
17★寄附金	5	5	0	0.0	0.0	0.0	0	5	5	0
18★繰入金	592,757	549,675	43,082	7.8	5.1	4.7	111,757	481,000	424,000	57,000
19★繰越金	50,000	50,000	0	0.0	0.4	0.4	0	50,000	50,000	0
20★諸収入	259,684	241,779	17,905	7.4	2.2	2.1	259,506	178	7,189	▲ 7,011
21 市債	848,300	935,700	▲ 87,400	▲ 9.3	7.3	8.0	348,300	500,000	500,000	0
歳入合計	11,693,000	11,693,000	0	0.0	100.0	100.0	2,762,726	8,930,274	8,877,905	52,369
★自主財源	3,936,068	3,887,199	48,869	1.3	33.7	33.2	579,794	3,356,274	3,324,053	32,221
依存財源	7,756,932	7,805,801	▲ 48,869	▲ 0.6	66.3	66.8	2,182,932	5,574,000	5,553,852	20,148

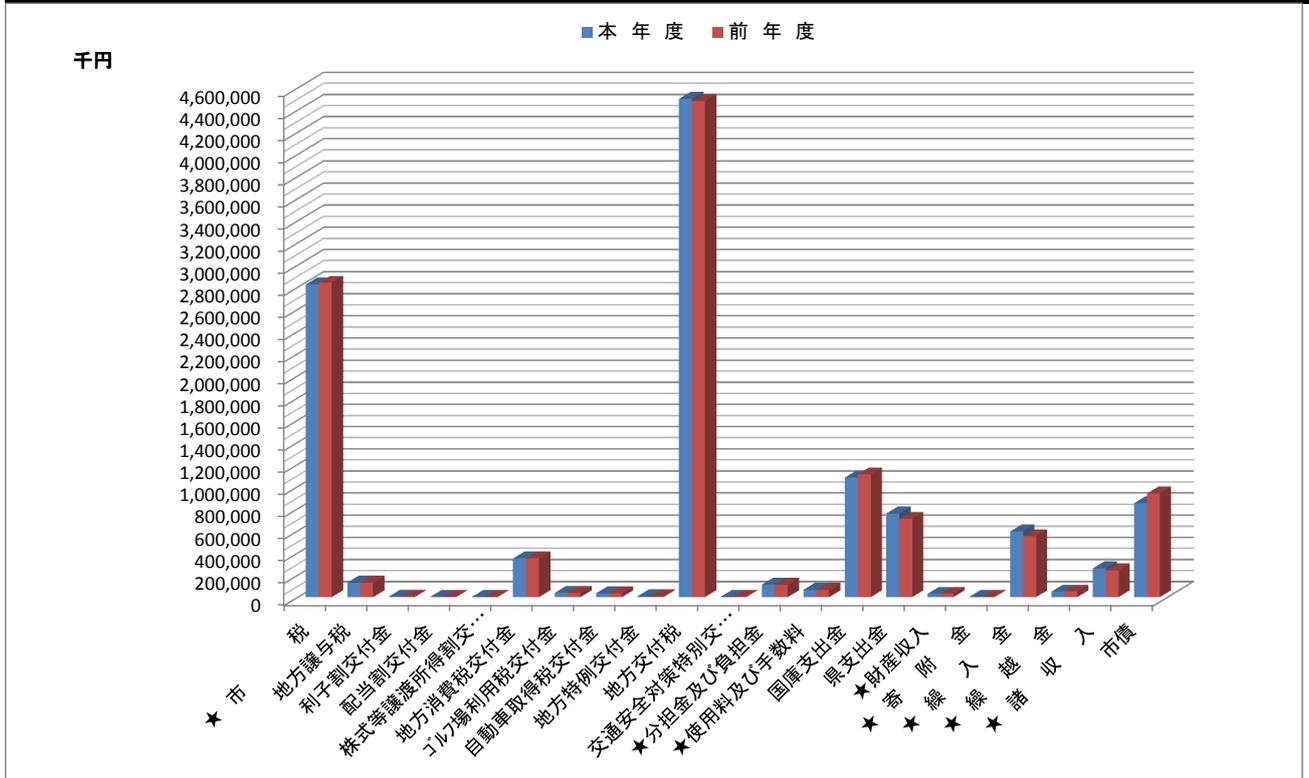


一 般 会 計 総 括 表

【歳入】

(単位：千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)		財 源 内 訳		一 般 財 源 比	
					本年度	前年度	特定財源	一般財源(A)	前年度(B)	(A)-(B)
1★市 税	2,824,403	2,839,120	▲ 14,717	▲ 0.5	24.2	24.3	0	2,824,403	2,839,120	▲ 14,717
2 地方譲与税	132,000	132,000	0	0.0	1.1	1.1	0	132,000	132,000	0
3 利子割交付金	5,000	5,000	0	0.0	0.2	0.2	0	5,000	5,000	0
4 配当割交付金	2,800	2,800	0	0.0	0.0	0.0	0	2,800	2,800	0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000	900	100	11.1	0.0	0.0	0	1,000	900	100
6 地方消費税交付金	350,000	350,000	0	0.0	3.0	3.0	0	350,000	350,000	0
7 コール場利用税交付金	38,000	38,180	▲ 180	▲ 0.5	0.3	0.3	0	38,000	38,180	▲ 180
8 自動車取得税交付金	35,000	35,000	0	0.0	0.3	0.3	0	35,000	35,000	0
9 地方特例交付金	8,000	7,000	1,000	14.3	0.1	0.1	0	8,000	7,000	1,000
10 地方交付税	4,500,000	4,480,000	20,000	0.4	38.5	38.3	0	4,500,000	4,480,000	20,000
11 交通安全対策特別交付金	2,200	2,972	▲ 772	▲ 26.0	0.0	0.0	0	2,200	2,972	▲ 772
12★分担金及び負担金	113,283	111,657	1,626	1.5	1.0	1.0	113,283	0	0	0
13★使用料及び手数料	66,114	65,417	697	1.1	0.6	0.6	65,426	688	592	96
14 国庫支出金	1,079,647	1,109,024	▲ 29,377	▲ 2.6	9.2	9.5	1,079,647	0	0	0
15 県 支 出 金	754,985	707,225	47,760	6.8	6.5	6.0	754,985	0	0	0
16★財産収入	29,822	29,546	276	0.9	0.3	0.3	29,822	0	3,147	▲ 3,147
17★寄 附 金	5	5	0	0.0	0.0	0.0	0	5	5	0
18★繰 入 金	592,757	549,675	43,082	7.8	5.1	4.7	111,757	481,000	424,000	57,000
19★繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0	0.4	0.4	0	50,000	50,000	0
20★諸 収 入	259,684	241,779	17,905	7.4	2.2	2.1	259,506	178	7,189	▲ 7,011
21 市 債	848,300	935,700	▲ 87,400	▲ 9.3	7.3	8.0	348,300	500,000	500,000	0
歳 入 合 計	11,693,000	11,693,000	0	0.0	100.0	100.0	2,762,726	8,930,274	8,877,905	52,369
★ 自 主 財 源	3,936,068	3,887,199	48,869	1.3	33.7	33.2	579,794	3,356,274	3,324,053	32,221
依 存 財 源	7,756,932	7,805,801	▲ 48,869	▲ 0.6	66.3	66.8	2,182,932	5,574,000	5,553,852	20,148

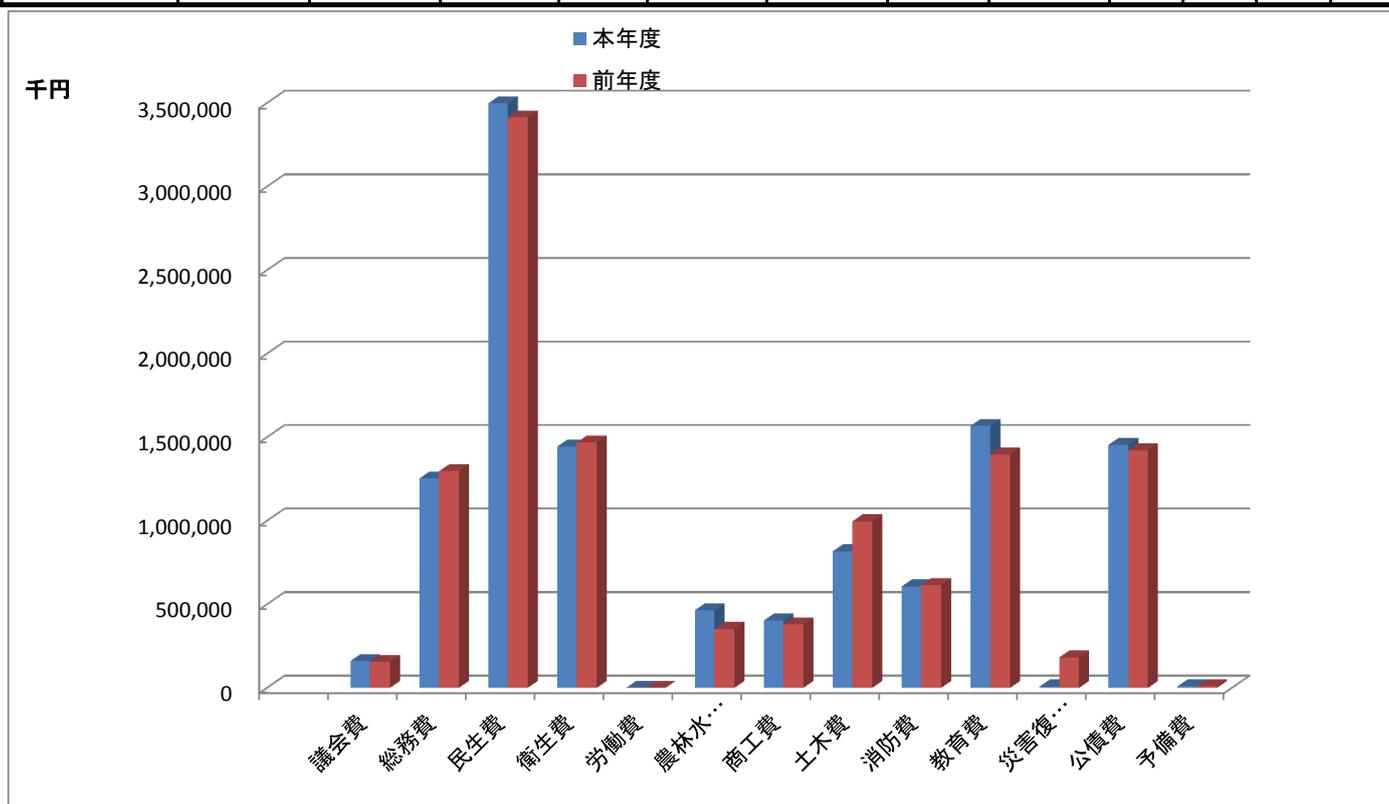


【歳出】

◎ 目的別対前年度比較表

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	増減率 (%)	本年度の財源内訳				構成比 (%)			
					特定財源			一般財源	本年度		前年度	
					国県支出金	市債	その他		総額	一般財源	総額	一般財源
1 議会費	161,417	154,890	6,527	4.2				161,417	1.4	1.8	1.3	1.7
2 総務費	1,253,677	1,297,213	▲ 43,536	▲ 3.4	106,278		63,388	1,084,011	10.7	12.1	11.1	12.7
3 民生費	3,498,433	3,414,492	83,941	2.5	1,287,860		140,383	2,070,190	29.9	23.2	29.1	22.4
4 衛生費	1,444,322	1,469,076	▲ 24,754	▲ 1.7	78,377		30,915	1,335,030	12.4	14.9	12.6	15.1
5 労働費	524	577	▲ 53	▲ 9.2				524	0.0	0.0	0.0	0.0
6 農林水産業費	465,209	352,799	112,410	31.9	140,012		53,155	272,042	4.0	3.0	3.0	3.1
7 商工費	403,621	380,148	23,473	6.2	1,948		201,826	199,847	3.4	2.2	3.3	2.4
8 土木費	817,239	997,022	▲ 179,783	▲ 18.0	114,171	167,800	16,518	518,750	7.0	5.8	8.5	5.7
9 消防費	607,140	615,741	▲ 8,601	▲ 1.4	7,537		5,656	593,947	5.2	6.7	5.3	6.8
10 教育費	1,568,579	1,396,822	171,757	12.3	98,448	180,500	59,529	1,230,102	13.4	13.8	11.9	12.3
11 災害復旧費	8,223	182,703	▲ 174,480	▲ 95.5	1		1	8,221	0.1	0.1	1.6	1.7
12 公債費	1,454,616	1,421,517	33,099	2.3				1,454,616	12.4	16.3	12.2	16.0
13 予備費	10,000	10,000	0	0.0				10,000	0.1	0.1	0.1	0.1
歳出合計	11,693,000	11,693,000	0	0.0	1,834,632	348,300	571,371	8,938,697	100.0	100.0	100.0	100.0



◎性質別対前年度比較表

(単位：千円)

性質別	本年度	前年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)			
					本年度	前年度	比較	
消費的 経費	○ 人件費	1,999,012	2,018,811	▲ 19,799	▲ 1.0	17.1	17.3	▲ 0.2
	(うち職員分)	1,317,767	1,334,034	▲ 16,267	▲ 1.2	11.3	11.4	▲ 0.1
	物件費	1,850,058	1,697,713	152,345	9.0	15.8	14.5	1.3
	維持補修費	65,221	44,828	20,393	45.5	0.6	0.4	0.2
	○ 扶助費	1,604,340	1,695,663	▲ 91,323	▲ 5.4	13.7	14.5	▲ 0.8
	補助費等	2,312,386	2,261,996	50,390	2.2	19.8	19.3	0.5
	小計	7,831,017	7,719,011	112,006	1.5	67.0	66.0	1.0
投資的 経費	△普通建設事業費	1,125,531	1,156,080	▲ 30,549	▲ 2.6	9.6	9.9	▲ 0.3
	補助事業費	536,674	605,687	▲ 69,013	▲ 11.4	4.6	5.2	▲ 0.6
	単独事業費	576,857	548,393	28,464	5.2	4.9	4.7	0.2
	県営事業等負担金	12,000	2,000	10,000	500.0	0.1	0.0	0.1
	△災害復旧事業費	8,223	182,703	▲ 174,480	▲ 95.5	0.1	1.6	▲ 1.5
	小計	1,133,754	1,338,783	▲ 205,029	▲ 15.3	9.7	11.5	▲ 1.8
その他 消費的 経費	○ 公債費	1,454,616	1,421,517	33,099	2.3	12.4	12.2	0.2
	積立金	1,500	2,551	▲ 1,051	▲ 41.2	0.0	0.0	0.0
	投資及び出資金	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0
	繰出金	1,072,113	1,036,138	35,975	3.5	9.2	8.9	0.3
	貸付金	190,000	165,000	25,000	15.2	1.6	1.4	0.2
	予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.1	0.1	0.0
	小計	2,728,229	2,635,206	93,023	3.5	23.3	22.5	0.8
合計	11,693,000	11,693,000	0	0.0	100.0	100.0	0.0	
○ 義務的経費	5,057,968	5,135,991	▲ 78,023	▲ 1.5	43.3	43.9	▲ 0.6	
△ 投資的経費	1,133,754	1,338,783	▲ 205,029	▲ 15.3	9.7	11.5	▲ 1.8	
消費的経費	5,501,278	5,218,226	283,052	5.4	47.0	44.6	2.4	

